別紙１

サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への  
転換支援事業　実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 ＊事業内容を表した 固有の名称とすること |  | | | | | | | |
| 事業実施の団体名 ＊共同事業者がいるときは 代表事業者を記入すること |  | | | | | | | |
| 事業実施の担当者 | 代表者  ＊応募申請書の申請者名（代表者名）を記入すること | | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | | 所在地（住所） | |
|  | |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | 電子メールアドレス | |
|  | |  | |  | |
|  | | | | | | | |
| 担当者  ＊事業実施の代表者と同じ法人の所属であること（社外コンサルタント等は不可） | | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | | 所在地（住所） | |
|  | |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | 電子メールアドレス | |
|  | |  | |  | |
| 事業の主たる実施場所 ＊実際に補助事業を行う場所（施設名・住所）を記入し、 図面を添付すること | 施設名：  住　所： | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 責任者 | | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | | 電話番号 FAX番号 | | 電子メール アドレス |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |

＜１．事業の目的＞

|  |
| --- |
| 【目的】  ＊新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国のサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、企業等が国内の生産拠点等を整備しようとする場合に、RE100の推進や防災に資する自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業であり、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、停電時にも電力供給等の機能が発揮できるようになり、停電時の事業継続性の向上に寄与する太陽光発電設備等の導入の意義や補助対象事業をもとにした今後の発展が期待できるかを記入すること |

＜２．事業の内容＞

|  |
| --- |
| 【設備の導入に関する事項】  ①概要  ＊導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記入し、事業を実施することで、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、停電時にも電力供給等の機能が発揮でき、停電時の事業継続性の向上に寄与する内容について、具体的に記入すること  ＊補助対象となる設備は数量・能力（容量）を漏れなく記入すること（経費内訳と整合していること）  ＊対象設備の要件を満たす設備であることを明示すること  ＊「別添1 導入量算出表」を活用し、設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを示すこと  ②平時及び停電時における役割  本補助金の交付を受けて導入する設備等については、平時において導入施設で一定割合を自家消費することが可能で、かつ停電時にも必要な電力を供給できる機能を有した太陽光発電設備等とします。 （内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  （イ）平時の役割  ＊平時における温室効果ガス排出抑制効果、平時の用途、副次的効果等を記入すること  ＊継続的かつ適切な保守管理・活用をしていくための方法について記入すること  （ロ）停電時の役割  ＊停電時における施設等の果たす役割・機能について記入し、「別添1 導入量算出表」とあわせて停電時の役割・機能を示すこと  ③事業実施場所の地図  ＊事業の実施場所が分かるように、地図の画像を添付するなどすること（縮尺を明示すること）  ④補助対象設備による電力の使途  ＊設備導入により発生する電力について、供給先の電力の使途、一日当たりの電力使用量、及び一日または季節的な電力使用量の変化等について記入すること  ＊その際、電力需給バランス等を示し、設備の導入が適していることや対象事業で導入する設備の発電・蓄電能力が過大でないことを示すこと |
| 【補助対象設備の設置に係る耐震安全性等】（複数選択可）  本補助金の交付を受けて導入する設備等については、次の基準に基づき、評価・施工を実施します。  『建築設備耐震設計・施工指針　2014年版』（監修：独立行政法人建築研究所）  『JIS C 8955:2017 太陽電池アレイ用支持物の設計用荷重算出方法』  その他： |
| 【設備の導入実績】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）  当該施設で補助対象設備を初めて導入する  当該施設で補助対象設備を導入したことがある |

＜３．事業効果＞

|  |
| --- |
| 【事業による直接効果（CO2削減効果、ランニングコスト削減額）】  「別添2　CO2削減量等計算表」のとおり  ＊事業による直接のCO2削減効果（削減量、削減率）とランニングコストの削減効果を記載すること  ＊安全率を見込むなどして、確実に効果を発揮できる削減量を算出すること  ＊CO2削減効果は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local/gbhojo.html）を参照するなどして適切に算出すること  ＊ランニングコスト削減額は電力料金等の削減額と新たに導入した設備のメンテナンスコスト等を合算すること |
| 【事業完了後の設備の維持管理体制及びCO2削減効果計測方法】  ＊事業完了日の属する年度の終了後3年間、環境大臣に対してCO2削減効果等に関する報告する必要がある。事業完了後の設備の保守点検管理を含めた維持管理体制及びCO2削減効果の計測方法を具体的に記入し、必要に応じて根拠資料を添付すること  ＊CO2削減効果の算定は、原則として推計値ではなく実測値で行うこと |
| 【確認事項】  事業開始後に上記のCO2削減効果の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。  （CO2削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可） |

＜４．事業の普及性＞

|  |
| --- |
| ＊事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する(予定も可)  ＊当該事業を通じて、今後地域での施策・取組をどのように展開させていくのか、また、地域への貢献策（他施設などへの水平展開等）について、具体的に記入すること |

＜５．事業の実施体制＞

|  |
| --- |
| 【事業の実施スケジュール】  「事業の実施スケジュール」のとおり  ＊事業の完了(支払まで)が令和3年2月26日（金）であることに留意すること  【事業の実施体制】  「事業の実施体制表」のとおり  ＊設計・監理・工事のそれぞれについて、契約方式（予定可）を記入のうえ、補助対象経費で実施する部分を赤枠で囲うこと  【資金計画】  「資金計画表」のとおり  ＊当該事業を遂行するために必要な経費で補助対象外となる経費も含む額（総事業費）を支払うための資金の調達額・調達先（予定を含む。）を記入すること  ＊税抜金額を記入すること |

＜６．事業実施に関連する事項＞

|  |
| --- |
| 【他の補助金との関係】 （該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること。本補助金の交付を受ける際に他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある）  当該補助金以外の国の補助金等に応募している、又は応募を予定している  応募している、又は応募を予定している補助金の名称：  該当なし  【固定価格買取制度】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  本補助金の交付を受けた設備等について、固定価格買取制度による売電は行いません。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項に関する進捗状況について】  （該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること）  事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要である  調整の進捗状況：  ＊系統連携に係る電力会社との調整、蓄電池の設置に係る消防署への届出など  該当なし  【環境等への影響に関する事項】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  事業実施により発生の恐れがある環境問題等に対策を講じ、問題が起こらないようにします。  対策の内容：  ＊「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」（令和2年3月31日　環境省） <https://www.env.go.jp/press/files/jp/113712.pdf> を参照すること  該当なし |
| 【「RE100」の推進状況】  補助金の代表申請者が「RE100」に加盟している  ※該当する場合、加盟していることが確認できる資料を添付すること <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/intr_trends.html#no09>  具体的な実施状況： |

注１　注意書き（\*の赤字部分）は削除して、提出すること

注２　記載欄が足りない場合は、適宜行を追加すること

注３　代理・代行申請は受付けない。

注４　本事業の内容について、環境省が説明会等で活用する場合がある。